

## 連立政権下のジュニアパートナーの問題

岩 崎 正 洋

### 1 なぜジュニアパートナーに注目するのか

連立政権の研究において、連立を構成する個々の政党について取り扱った研究は意外と少ない<sup>①</sup>。とりわけ、「ジュニアパートナー（Junior partner）」の政党を正面から論じているものは、ほとんどみられないように思われる。本稿は、連立政権におけるジュニアパートナーに焦点を向けることにより、連立政権研究において、これまで注目されてこなかった論点に光を当てるとともに、ジュニアパートナーの研究という新たな視点を導き出すことを企図している<sup>②</sup>。

連立政権の形成と、政権の安定的な存続の過程においては、まず、連立を構成する政党の組み合わせという問題が重要になる（Gansson 1961; Riker 1962; Beyme 1985; Budge and Keman 1990; Strøm, Müller and Bergman 2008）。連立政権が常態化している場合には、議席数の上でも政権担当能力の上でも中心的な位置を占める主要政党と、補完的ないし監督

の機能を果たす他の小政党との存在がみられるが、それぞれの役割は分担され、棲み分けがなされている。

連立政権の研究では、連立形成にかかわる政党を説明するものとして、これまでも「かなめ政党 (pivotal party)」や「支配的プレイヤー (dominant player)」、「メデイアン政党 (median party)」などの概念が提示されてきた。<sup>(3)</sup>しかし、「ジュニアパートナー政党」について正面から論じられたり、ジュニアパートナーという概念が体系的に論じられたりすることはなかった。<sup>(4)</sup>

かなめ政党という概念は、連立形成において、どのような政党が参加するのによつて連立の行方が大きく影響を受ける場合に用いられており、連立におけるキャスティングボートを握る政党の存在を表現する場合に使われる。かなめ政党も一つのジュニアパートナーであるが、かなめ政党とジュニアパートナー政党とは置き換え可能な用語ではない。ジュニアパートナーは、かなめ政党になることがあるとしても、すべてのジュニアパートナーがかなめ政党になるというのではない。

支配的プレイヤーは、二つ以上の複数の政党が相互に排他的な関係にある連立において、「かなめ」となる政党のことである(加藤 二〇一一…二三五)。いかなる政党の組み合わせであれ、支配的プレイヤーを除いて政権を獲得することはできないため、支配的プレイヤーは、連立形成に際して、他の政党よりも優位な立場となる。その意味において、支配的プレイヤーは、連立政権における主要政党ともいえる立場であり、ジュニアパートナーとは対極的な立場に位置する政党である。支配的プレイヤーに対して、ジュニアパートナーは従属的なプレイヤーとして存在する。

メデイアン政党とは、「単一イデオロギー次元において、順に政党を並べ、いずれかの端から政党の議席数を足していった場合、その議席数を足すことによつて、勝利連合のラインを越える政党のことである(加藤 二〇一一…

「二四二」という。その意味からすると、メデイアン政党は、連立形成において「かなめ」となる存在である。メデイアン政党は、ジュニアパートナーの一つになる場合があるとしても、ジュニアパートナーがすべてメデイアン政党になるわけではない。

このように、従来の連立政権研究においては、連立を構成する政党のタイプに関して、異なる概念が提起されてきた。しかし、いずれもジュニアパートナー政党を正面から説明することはなかった。連立政権は、単独政権とは異なり、主要な一つの政党だけで成り立つのではなく、複数の政党の組み合わせによって形成されるのであり、連立政権におけるジュニアパートナーへ注目がなされなかったり、あるいは、ジュニアパートナーの存在が自明であったとしても、明確に言及されなかったりした。この点は、これまでの連立政権論における死角であった。したがって、連立政権の研究においては、主要政党とジュニアパートナー政党とのそれぞれが果たす役割について明らかに区分されなければならないのである。

本稿においては、まず、連立政権を構成している政党のうちで、主要政党に從属する立場にある小政党のことを「ジュニアパートナー」政党として捉えることとする<sup>5)</sup>。ただし、ここでは、連立を組んでいるすべての政党をジュニアパートナーとして取り扱うのではないし、当然のことながら、すべての連立パートナーに注目する必要があると指摘するのではない。本稿では、主要政党との関係からみて、連立パートナーの立場という点において最も序列が上位に位置していると思われる政党を対象として議論を進める。

したがって、以下の行論においては、連立政権におけるジュニアパートナー政党に注目する意義や、これまでの連立政権の研究で取り扱われてきた論点との関連について検討する。また、日本においても一九九三年の政権交代以来、

連立政権が常態化してきたことをふまえ、日本の連立政権におけるジュニアパートナー政党も念頭に入れながら、議論を進めていくこととする。<sup>⑥</sup>

## 2 ジュニアパートナーになるのは誰か

### (1) ジュニアパートナーになる政党とは

連立におけるジュニアパートナーとは、具体的にどのような政党を意味するのであろうか。ジュニアパートナーは、連立における主要政党以外のすべての政党のこととして理解できるが、それだけでは表層的な理解になりかねない。連立における主要政党と、それ以外の小政党との役割の違いや特徴を明らかにすることには意味があるとしても、単なる二分法に終わってしまうのならば、あえて「ジュニアパートナー」を正面に据えて連立政権について考える意味が薄れてしまう。

ジュニアパートナー政党には、さまざまなタイプの政党がある。たとえば、数合わせのために連立に参加しただけの政党は、政権運営に影響力を行使することはなく、政権において独自色を出すこともなく、政権内の「傍観者」ないし「イエスマン」のような立場に留まり続ける。このようなタイプの政党は、連立における主要政党の別働部隊として存在するのであり、主要政党のサポーターとしての役割を果たすため、政党間の関係において、一定程度の補完機能を果たすことができるかもしれないが、監督機能を果たすことができないとは考えにくい。

それに対して、主要政党との関係が補完的であるとともに、監督的な機能を果たす場合は、まさに連立パートナー

としての役割を果たす政党として捉えられる。このような政党は、連立における主要政党に従属する立場の小政党であるとしても、あくまで一つの独立した政党として機能しているものであり、主要政党とは異なる独自の政党組織として活動し、政権内における政党間の交渉や調整などを通じて自らの存在感を示しつつ行動する。一見すると、連立を構成する個々の政党の自律性が確保されているといえるが、それぞれの政党に相互拒否権が認められているとしたら、ときには、ジュニアパートナー政党による少数派の拒否権が行使され、政権運営に支障をきたす可能性もある。

ジュニアパートナー政党に注目するとはいえ、主要政党に従属する政党すべてに目を向けるのではなく、連立における有意性のある政党のみを対象とすることが必要である。この点は、政党システムにおける有効政党数 (effective number of parties) が政党システムそのものを考える際には重要であるという見方と共通する<sup>(7)</sup>。有意性のある政党だけに注目することは、政党間の相互作用の本質的な部分を観察することになり、政党システムの形成や安定、さらに、変容について説明することが可能となる (Sartori 1976)。

したがって、ここでは、連立における主要政党に従属する小政党のうちで、有意性のある政党のみを「ジュニアパートナー」政党として扱うこととする。有意性のある政党は、連立パートナーの候補たりえる存在であり、小政党のうちでも連立パートナーとなる可能性が高い立場にある。このような政党は、主要政党のパートナーとなる候補としての序列が上位に位置している。

## (2) 政党の規模

それでは、ジュニアパートナーになる可能性をもつ政党は、どのような政党であるといえるのであろうか。まず、



政党の規模という点からジュニアパートナーについて考える。ここでいう政党の規模とは、政党の勢力のことであり、具体的には、議会における議席数を意味している。

選挙の結果として、ある一つの政党が多数の議席を獲得したとしても、議会の総議席数のうち単独で過半数を獲得できなかった場合は、一つないし複数の他の政党と連立を組まなければ政権を獲得することはできない。連立形成にあたっては、どのような政党の組み合わせとするのが重要になる。少なくとも議会の過半数議席が政権の獲得には必要な数字であり、主要政党が既に確保している議席数は、どの政党をジュニアパートナーにするのかという基準にかかわる。

主要政党が過半数に近い議席を有している場合は、過半数に足りないわずかな議席をもつ政党をジュニアパートナーにすればいいのであるから、主要政党プラス一つのジュニアパートナー政党の組み合わせにより、連立政権が実現する可能性がある。しかし、主要政党が議会内の比較第一党であったとしても、過半数に程遠い場合は、主要政党プラス複数のジュニアパートナーが必要となる。あるいは、それ以外の可能性として、主要政党に匹敵するか、主要政党に次ぐほどの議席数をもつ大政党と、主要政党とが連立を組む場合もあるかもしれない。

主要政党は、政権獲得のための数合わせを基準として、どの政党をジュニアパートナーにするかを判断することができる。それに対して、他の小政党は、主要政党に選ばれやすい程度の議席数をもっていなければ、パートナーの対象にすらならない。たとえば、一桁しか議席をもっていない小政党がジュニアパートナーになりやすいのか、それとも二桁以上の議席をもつ小政党がなりやすいのかは、主要政党の議席次第であるとはいえず、有意性のある政党という点からすれば、一桁よりも二桁以上の議席をもつ政党のほうが連立政権の運営において実効的に役割を果たすと考え

られる。一桁しかもたない政党が連立のパートナーとなった場合は、政権内の「傍観者」の地位に留まり、形式的に連立を組んでいるに過ぎないということになりかねない。

連立形成にあたって、最小勝利内閣を目指すのか、過大規模内閣なのか、それとも少数派内閣なのかという違いも無視できない (Dodd 1976; 岡澤 一九八八・一九九七)。ここでは、最も多くの国でみられる最小勝利内閣を目指して連立政権交渉が行われると考えることとする。最小勝利内閣は、政権獲得という意味で、議会の過半数議席を集めることにより実現する。ここで注意しなければならないのは、二院制の場合に上下両院において過半数の獲得が必要な場合かという点である。

たとえば、日本の「ねじれ国会」のように、衆議院の議席分布においては、主要政党が単独で過半数議席を獲得しており、単独政権が実現可能であったとしても、参議院で与党が過半数割れを起こし、野党が過半数を占めている場合には、衆参両院で過半数を確保する必要性から連立が組まれる。このような場合の連立形成は、政権獲得というよりも、衆参両院の議会運営をスムーズに行うことが目的となる。

### (3) 連立が組まれるアリーナ

連立が組まれるのは、政権形成や維持といった場面に限定されるわけではない。連立は、選挙、議会、内閣という三つの異なるアリーナで目撃できる。これらのアリーナでみられる政党間の関係は、連立における主要政党とジュニアパートナー政党との関係を理解するための具体的なイメージを提供する。

第一に、選挙における連立は、政党同士の選挙協力というかたちで実現する。選挙協力は、政党間で候補者調整を

行い、それぞれの政党の議席を確実に確保できるような戦略を採る。ある選挙区では、一方の政党の候補者を擁立し、他の選挙区では、もう一方の政党の候補者を擁立する。それぞれの政党は、自党の候補者を擁立している選挙区だけでなく、協力関係にある政党の候補者がいる選挙区においても同様に選挙運動を行う。自党の候補者がいない選挙区では、自党の支持者に対して、連立のパートナーとなつている政党の候補者を支援するように依頼する。

たとえば、二つの政党が協力して選挙運動を行うことにより、選挙における連立が成り立つ。選挙での連立は、主要政党であれ、ジュニアパートナー政党であれ、両党とも一定程度の数の候補者を擁立できることに加え、候補者が当選できるような選挙基盤をもつことが前提になる。それぞれの選挙基盤があるからこそ選挙協力が意味のあるものとなるのであり、候補者擁立を調整することで当選の可能性を高めることができる。

実際のところ、選挙協力が默示的に、選挙後の議会や政権で連立を組むことを意識しているとしても、明示的に、事前に連立政権の形成をうたつて選挙共闘を行うとは限らない。しばしば、選挙共闘がみられるとはいえ、選挙での連立には、選挙共闘だけでなく、広義に捉えると、候補者調整などの選挙協力も含まれる。

次に、議会における連立は、議会での法案提出や法案審議、法案の採決などでみられる。場合によっては、異なる政党同士が議会で会派を組むこともあるし、会派を組まないとしても、法案をめぐる協力関係を構築することがある。議会における連立は、議院内閣制における首班指名が象徴的である。議会での連立は、そのまま政権での連立につながることから、首班指名に際して、各党が誰を指名するのかという点は、連立を組んでいるか否かを識別する基準となる。政党間の関係は、議会で連立を組むことにより、同一の首班指名を行い、その後の連立政権の形成へとつながる。



たとえば、この点は、日本の「ねじれ国会」対策として、連立が組まれた事例を想起できる。日本の場合は、選挙、国会、内閣という三つのアリーナで連立が組まれた事例として取り扱うことができる。この点は、連立を組む政党同士の関係がどの程度まで密接なものであるのかを判断する際の手掛かりになるし、政権の安定性を考える際にも役に立つ視点である。

第三に、内閣における連立が挙げられる。いかえるなら、連立政権ということである。多くの場合に、連立政権という表現は、内閣における連立を意味している。本稿では、連立がみられるアリーナとして、選挙、議会、内閣の三つの側面を挙げ、内閣での連立を「いわゆる」連立政権として位置づけている。連立政権においては、いくつかの政党が連立を組んで政権を獲得し、政権を担当する。議会における連立が立法の領域でみられたのに対し、内閣における連立は、執政の領域でみられる。

閣外協力は、連立の一つの形態であるが、議会での連立としてよりも、内閣での連立として捉えられる。閣外協力という言葉は、いくつかの政党が連立を組んで政権を担当しているにもかかわらず、一部の政党は内閣に参加せずに、内閣の外側に位置して、政権を支える場合に用いられる。その意味で、閣外協力は、執政の側面における連立パートナーとしての役割よりも、立法の側面におけるパートナーという役割に重点が置かれる可能性をもつ。

この場合は、執政面での役割が事実上あまりなく、議会運営のためにパートナーの存在が必要なときなどが該当する。同様のことは、二院制において、上下両院の勢力分布が異なる場合に、連立が組まれる場合にも該当する。この場合は、必ずしも閣外協力ではなく、議会においても内閣においても連立が組まれることがある。

これまでみてきたように、連立のアリーナとして、選挙、議会、内閣という三つの側面が挙げられる。これらはい

ずれも相互に関連しており、いずれか一つの側面で連立を組んだとしても、結果的に他の側面の連立に関連し、一連の政治過程に影響を及ぼすことになる。もちろん、それぞれの側面を切り離して、個々の側面における政党間の相互作用に注目することもできる。

三つのアリーナのいずれをみても、単に議会に議席を有しているだけの政党では、政権を構成するパートナーとして「有意性」があるとはみなされることがわかる。それぞれのアリーナで有意性のある存在として行動できる政党がジュニアパートナーになることができるのである。

選挙においては、一定数の候補者擁立が可能であるとともに、選挙協力に耐えられる選挙基盤の強さも求められる。議会においては、一定数の議席をもっていなければならないし、議会運営に際して、連立を組む主要政党の影に埋没してしまうのでは、ジュニアパートナーの存在意義が問われる。内閣においては、政権と一緒に構成するパートナーに適していると主要政党から認められる政党がジュニアパートナーになるが、そのためには、ジュニアパートナー候補となる小政党のイデオロギーや政策などの政治的対立軸上の位置をはじめ、政権において期待される役割や、政権内での待遇などを考慮に入れなければならない。

### 3 どのような政党がジュニアパートナーになるのか

連立政権は、どのような政党の組み合わせなのかによって性格が大きく異なる。たとえば、連立を組んだとしても安定的に政権が存続できない場合や、不安定ながらも政権が存続する場合などが考えられる。連立形成においても、

連立政権の存続においても、まず、連立を構成する政党の数や議席数が必要な条件であるとしても、それだけでは不十分である。連立の形成や存続には、連立を構成する政党のイデオロギー的な立場や政策上の立場が大きく影響するからである。従来、連立政権論においては、左右のイデオロギー的距離にもとづく政治的対立軸のどこに位置する政党が連立を組むのかという点に関心が向けられてきた (Castles and Mair 1984)。いずれの政党も左右のイデオロギーを示す一次元的な軸上のどこかに位置し、政党間の競合を繰り広げている。連立形成において、政党は、左右軸上の最も近似の立場にある他の政党を連立パートナーとする可能性がある。政治的対立軸上に隣接する政党は、イデオロギー的にも政策的にも近い立場にあり、連立を組むために交渉しやすい関係にある。お互いが近い立場であることから交渉の結果により、それぞれが妥協し、連立形成の実現につながる可能性が高い。

連立は、議席数という数の基準だけでなく、政治的対立軸上の位置や、そこでの政党間の距離も一つの基準となる。連立の主要政党は、議会の過半数を獲得するには、どの政党を連立パートナーとして選んだらいいのかという問題だけでなく、どの政党ならばイデオロギー的にも政策的にも足並みをそろえることができるのかという問題も考慮に入らなければならない。

この時点において、主要政党が主導権を握り、連立形成のための政党間交渉を行う可能性がある。それ以外の可能性としては、主要政党に近似した立場にある小政党がジュニアパートナーとして名乗り出るかもしれないし、小政党が能動的に連立の組み合わせを模索し、政党間交渉を開始することがあるかもしれない。連立形成の過程において、どの政党が主導的に動くのかによつて、最終的にまとまる組み合わせは異なる。連立の歴史をふりかえると、これまでに形成されてきた無数の連立には、単なる数合わせで複数の政党を寄せ集めた事例もみられるし、お互いのイデオ

ロギー的および政策的な立場を考慮して連立を組んだ事例もみられる。

連立形成において、主要政党の思惑通りに連立が組まれるという保証はどこにもない。連立がつくられるまでの段階では、議席の多寡による大政党と小政党という勢力の違いがみられるとしても、連立を組むパートナー同士という意味では、お互いがフラットな関係にある。したがって、この段階において、小政党が存在感を示し、主導的に連立形成に関与する可能性も考えられる。

交渉の過程では、連立における主要政党とジュニアパートナー政党との位置づけが明確になり、それぞれの役割分担も顕在化する。議会内の勢力分布に応じて、連立与党の棲み分けがなされ、組閣に際しては、各党の勢力に比例するかたちで閣僚の配分がなされる。内閣におけるポストの配分は、政党間の力関係を示しており、各党に割り当てられる閣僚数は、内閣における序列を示すことになる。また、各党の獲得するポストが何であるのかによって、それぞれの政党が行使できる影響力も異なってくる<sup>(8)</sup>。

実際の連立は、左右軸上の中道右派に位置する政党の組み合わせにより、政権がつくられることが多い (Brudge and Kenan 1990)。中道右派による連立の場合は、比較的に安定して政権が存続する傾向がみられるようである。もちろん、「中道右派の連立政権であれば、長期にわたって安定して存続する」という科学的な法則が存在するのではない。あくまで世界の事例を概観すると、一つの傾向がみられるに過ぎない。

政治的対立軸上の政党の配置は、それぞれの国の歴史や文化、政治状況によって異なっている (Pridham 1986)。また、時代の違いによっても異なる。歴史的にみると、革新勢力が強い時代の連立の組み合わせと、保守勢力が強い時代の連立の組み合わせとは大きく異なっており、中道に位置する政党がときには革新側の連立に組み込まれたり、とき

には保守側の連立の一員になったりすることがある。<sup>(9)</sup>

イデオロギーや政策にもとづく対立軸だけでなく、社会的亀裂にもとづく対立軸も無視することはできない(Lijphart 1982)。社会的亀裂は、言語、民族、宗教などの違いに沿ってもたらされた亀裂であり、歴史的に形成されてきたものである。政党システムにおいて競合している政党は、それぞれ社会的亀裂に沿って歴史的に登場してきたのであり、ある政党は左右軸上の立場に大きく規定されているとしても、別の政党は宗教的な亀裂に規定されているだけで、左右軸上の立場は中道に位置している(Lipset and Rokkan 1967)。

より具体的にいえば、ある政党は、左右軸上では右派に位置しており、特定の宗教的な立場をもっていないため、宗教的というよりも世俗的な立場に位置づけられる。他方で、別の政党は、左右軸上は中道に位置しており、特定の宗教を信仰する有権者を代表していることから世俗的というよりも宗教的な立場にもとづく。このような政党は、宗教的亀裂に規定されており、連立の組み合わせにおいては、右派であろうと左派であろうと、連立パートナーの候補になりやすい。宗教的亀裂に規定される政党は、異なる宗教に規定される政党と連立を組むことは困難であるが、世俗的な立場の政党とは左右を問わずに連立を組むことが可能である。

それに対して、左右軸上において、左派に位置する政党と右派に位置する政党とが連立を組むことは容易ではない。<sup>(10)</sup>これらの政党は、左右の政治的対立軸上において真逆に位置しており、それぞれのイデオロギーや政策は全く異なっている。そのため、左右の連立が組まれる場合は、過大規模の大連立となる可能性がある。過大規模内閣は、頻繁に形成されるタイプの連立ではないし、多くの国でみられる形態でもない。

たとえば、右派の政党と宗教政党とによって連立が組まれる場合は、最小勝利内閣をつくることができるが、この



ような組み合わせは、世界でみられる連立政権の事例の多くが該当する。宗教政党は、中道に位置していることから、連立におけるジュニアパートナーとして政権に参加することが左右に位置する政党よりも比較的容易であるように思われる。

いかえると、主要政党は、どの政党に連立交渉を行うのが適切なのか、連立形成が容易な組み合わせはどの政党と組むことなのか、ジュニアパートナーとして一定の議席数をもつとともに、近似の立場にある政党はどこなのかという点を考慮に入れて、連立パートナーを選ぶことになる。その際に、右派政党からすれば、政治的対立軸上で隣接しており、中道に位置する宗教政党を相手にするものには、合理的な判断であるし、数だけでなく、イデオロギー的にも政策的にも連立を組みやすく、安定的に連立を維持できるということになる。その意味では、実際にみられる連立政権が中道右派政権であるという点も理解可能になる。

#### 4 連立におけるジュニアパートナーをどのように捉えるか

紙幅の都合上、これまで述べてきたことをふまえ、日本の事例を考える際の論点をいくつか指摘して、本稿を終えることにしたい。当初の予定では、さらに、日本の連立政権におけるジュニアパートナーに注目し、具体的な事例に言及するつもりであった。しかし、それはまた稿を改めて行うこととし、ここでは、一九九三年以降の日本でみられた連立政権におけるジュニアパートナーを考える際のいくつかの論点を指摘して、本稿をまとめることとする。

まず、日本の連立政権は、一九九三年の細川非自民連立政権の誕生以来、常態化しており、観察可能な事例が蓄積

されてきているにもかかわらず、ジュニアパートナーの政党について、正面から取り扱われる機会があまりなかったため、連立政権におけるジュニアパートナーの研究が空白状態にあるという点である。たとえば、細川政権は、八党派の組み合わせによってつくられ、政治改革関連法案が成立した後に細川首相自身の金銭問題が発覚したことで、首相が辞任を表明し、九か月弱で政権は終わった。それに続く羽田政権も八党派でつくられたが、政権発足直後の社会党の連立離脱により少数派内閣となり、約二か月で退陣した。

これら二つの政権はいずれも八党派からなり、ジュニアパートナーの数が多かったこと、首班指名を受けた人物が連立を構成する政党内の比較第一党ではなく、小政党の党首であったこと、連立形成や政権運営において中心的な役割を果たしたとされるのが政党というよりも、新生党幹事長の小沢一郎や公明党書記長の市川雄一のように、特定の人物であり、政党の要素よりも人の要素が強かったことなどの特徴をもつ。そのため、両政権については、特定の一人つないし複数の政党をジュニアパートナーとして挙げるのが容易ではなく、かりに特定の政党を挙げたととしても、ジュニアパートナーとしての役割を政党そのものが果たしたといえるのかどうかという点において懸念が生じる。

第二に、日本の連立政権におけるジュニアパートナーの具体的な事例として、どの政党に注目することが適切なのかという点を考えると、かなり対象が絞られてしまうという点が指摘できる。たとえば、新党さきがけ、公明党などをジュニアパートナーの事例として取り扱うことは可能であると思われる。

社会党は、羽田政権誕生の翌日には政権から離れてしまったが、新党さきがけは、細川政権に参加した後、羽田政権、村山政権、さらに、それに続く橋本政権にも参加した。細川政権から橋本政権までの四つの連立政権に入っていたという意味で、一つのジュニアパートナーとして、新党さきがけについて改めてふりかえることは、連立に参加す

る政党の行動について理解するのに役立つと思われる。

小渕政権が自由党との連立を組んだことや、公明党との連立を組んだことは、それから現在に至るまでの自民党と公明党との連立政権の出発点という意味で注目し値する。この点は、連立における小政党の行動を考えるのにも有用な事例を提供する。小渕政権では、自民党と自由党、自民党と自由党と公明党、自民党と保守党と公明党という三つの連立の組み合わせを示し、それぞれの組み合わせにおいて、小政党がどのような戦略を立てたのか、どのように行動したのか、また、主要政党である自民党がどのような立場をとり、どのように行動してきたのかについて考えるのに多くの情報を蓄積することになった。

自民党と公明党の連立は、それ以降も政権形成だけでなく、選挙協力、国会運営などの場面でもみることができ。一九九九年一月に自民党と自由党との連立政権が始まり、同年一〇月には、公明党が連立に加わり、小渕恵三を首相とする自公連立政権が誕生した。二〇〇〇年四月一日には、自由党が連立を離脱したが、自由党を離脱した国会議員によって新たに保守党がつけられたことで、小渕政権は、自民党と公明党と保守党による三党連立となった。二〇〇三年一月に、保守党は自民党に吸収されたため、自民党と公明党による二党連立となり、その後、自公連立政権は、二〇〇九年九月の麻生内閣の退陣まで続いた。

自民党と公明党との連立は、開始時に自由党も一緒に政権を構成していたとはいえ、結果的に、一九九九年一〇月から二〇〇九年九月までの約十年にわたり存続した。二〇〇九年には、民主党の鳩山由紀夫を首相とする政権が民主党と社民党と国民新党の連立によって誕生した。自公連立政権は、この時期をはさんで、その後もつけられた。二〇一二年一二月の総選挙の結果、自民党と公明党は再び連立を組み、政権を担うようになった。第二次安倍内閣は、

そのときから現在に至るまで続いており、自公連立は、選挙、国会、内閣の三つのアリーナにおいて目撃できるのである。

過去四半世紀における日本の連立政権をふりかえると、公明党が連立におけるジュニアパートナーとして一貫して政権に参加してきたことがわかる。自公連立だけでもかなりの期間になるが、さらに、細川、羽田の両連立政権に参加していたことや、自自公および自公保による三党連立の時期を考慮に入れると、一九九三年以来、日本の政党のうちで最も長期にわたり政権に就いていた政党は公明党であり、日本の事例を考える素材として役立つことは明らかである。<sup>11</sup> 連立政権におけるジュニアパートナーとしての公明党をどのように捉えるのかという問いは、本稿をふまえて議論を発展させるのに有用な課題であり、稿を改めて別の機会に論じたいと思う。

(1) 連立政権論において、政党が主たるアクターとして扱われているのは、先行研究からも明らかである。たとえば、連立形成において、個々の政党がどのような戦略を採るかという論点は、連立政権の研究の初期の時点から注目されてきたし、連立政権と政党政治とのかわりについては、非常に多くの議論が展開されている(たとえば、Gansson 1961; Riker 1962を参照のこと)。ここでいう個々の政党とは、「ジュニアパートナー」政党のことを意味している。

(2) 連立政権に関する代表的な先行研究としては、たとえば、以下の書物を参照されたい (Browne and Dreijmanis 1982; Bogdanor 1983; Beyme 1985; Budge and Keman 1990; Laver and Schofield 1990; Müller and Strøm 2000; Strøm, Müller and Bergman 2008)。

(3) これらについて簡潔にまとめたものとしては、たとえば、以下を参照 (加藤 二〇一一)。

(4) 我が国の連立政権論において、ジュニアパートナーという用語を用いて議論したものとしては、「第一党に、ジュニア・

パートナーを一つ加えるかたちの連合政権は安定度が高い」という指摘がみられる程度である（岡澤 一九九七・一五〇）。

(5) 本稿では、暫定的に「ジュニアパートナー」政党をこのように定義づけて議論を進めていく。

(6) 日本においては、連立政権そのものを取り扱った研究が意外と少ない。一九七〇年代には、ジャーナリスティックな議論がみられ、一九八〇年代には、（篠原 一九八四）のような学術的な書物が刊行された。一九九三年の細川連立政権が誕生した頃には、ジャーナリスティックな論考はもちろん、学術的な論考もみられたが、特に二〇〇〇年代以降には、ほとんどみられなくなっているのが現状である。一九九三年以降の日本では、連立政権が常態化しているにもかかわらず、このような状態にあることは見逃せない。

(7) 有効政党数については、たとえば、以下を参照されたい（岩崎 一九九九・二〇一一）。

(8) この点は、ポトフォリオ・アロケーション・モデルにもかわる点である。ポトフォリオ・アロケーション・モデルについては、たとえば、以下を参照（加藤 二〇一一・加藤／レイヴァー／シェプスリー 一九九六）。

(9) この点は、たとえば、日本の事例を想起すれば明らかである。一九七〇年代には、社会党、公明党、民社党による連立政権の可能性について議論されたが、一九九〇年代以降、とりわけ、一九九四年六月以降は、中道右派の連立政権が実現し、議論の対象となっている。

(10) それにもかかわらず、日本では、自民党と社会党とが連立を組み、村山政権が誕生したことは、長く記憶に留まる出来事である。その後、社会党の凋落傾向に拍車がかかったのは、自社さ連立政権の実現ともかわることである（一九九六年一月の村山首相の退陣後、日本社会党は、党名を社会民主党に変更した）。

(11) 公明党について取り扱った書物は、数多く出版されているが、学術的な観点から参考文献として言及することができるものとしては、たとえば、以下を参照されたい（堀 一九七九・一九九九・薬師寺 二〇一六）。



## 参考文献

(日本語文献)

- 網谷龍介・伊藤武・成廣孝編(二〇一四)『ヨーロッパのデモクラシー 改訂第2版』ナカニシヤ出版。
- 岩崎正洋(一九九九)『政党システムの理論』東海大学出版会。
- 岩崎正洋編(二〇一一)『政党システムの理論と実際』おうふう。
- 岡沢憲芙(一九八八)『現代政治学叢書 13』政党』東京大学出版会。
- 岡沢憲芙(一九九七)『連合政治とは何か——競合的協同の比較政治学』日本放送出版協会。
- 加藤淳子(二〇一一)「政党と政権」川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙(新版)』有斐閣。
- 加藤淳子/マイケル・レイヴァー/ケネス・A・シェプスリー(一九九六)「日本における連立政権の形成——ヨーロッパ連合  
政治分析におけるポルトフォリオ・アロケーション・モデルを用いて」『レヴァイアサン』第一九号、六二―八五頁。
- 加藤淳子&マイケル・レイヴァー(一九九八)「政権形成の理論と96年日本の総選挙」『レヴァイアサン』第二二号、八〇―  
一〇五頁。
- 公明党史編纂委員会(二〇一四)『大衆とともに——公明党50年の歩み』公明党機関誌委員会。
- 篠原一(一九七七)『連合時代の政治理論』現代の理論社。
- 篠原一(一九八四)「連合政治の理論的諸問題」篠原一編『連合政治I——デモクラシーの安定をもとめて』岩波書店、一―  
五五頁。
- 成田憲彦(二〇〇二)「日本の連立政権形成における国会の論理と選挙制度の論理」『選挙研究』第一六卷、一八―二七頁。
- 新川匠郎(二〇一二)「いかに、ヨーロッパで連立政権は成立しているのか?——連立形成の理論を政党システムに関する研究  
との対比から再考する」『上智ヨーロッパ研究』第四号、一〇七―一二四頁。
- 新川匠郎(二〇一三)「西ヨーロッパ諸国に見る過大規模連合の政権と説明モデル——混合研究法から」『上智ヨーロッパ研究』  
第五号、九三―一一五頁。

- 堀幸雄 (一九七九) 「公明党」白鳥令編『革新勢力』東洋経済新報社。
- 堀幸雄 (一九九九) 『公明党論——その行動と体質』南窓社。
- 増山幹高 (二〇一五) 『シリーズ日本の政治7 立法と権力分立』東京大学出版会。
- マイケル・レイヴァー & 加藤淳子 (二〇〇一) 「政権の形成と政党交渉力決定構造——1990年代の日本の事例をめぐって」『レヴァイアサン』第二九号、九一—一一二頁。
- 薬師寺克行 (二〇一六) 『公明党——創価学会と50年の軌跡』中公新書。

(外国語文献)

- Beyme, Klaus von (1985) *Political Parties in Western Democracies*, English translation by Eileen Martin, Aldershot: Gower.
- Blondel, Jean (1968) 'Party Systems and Patterns of Government in Western Democracies,' *Canadian Journal of Political Science*, 1 (2): 180-203.
- Bogdanor, Vernon (ed.) (1983) *Coalition Government in Western Europe*, London: Heineman.
- Browne, Eric C. and John Dreijmanis (eds.) (1982) *Government Coalitions in Western Democracies*, New York: Longman.
- Browne, Eric C., John P. Frensdries and Dennis W. Gleiber (1984) 'An "Events" Approach to the Problem of Cabinet Stability,' *Comparative Political Studies*, 17 (2): 167-197.
- Budge, Ian and Hans Keman (1990) *Parties and Democracy: Coalition Formation and Government Functioning in Twenty States*, Oxford: Oxford University Press.
- Castles, Francis G. and Peter Mair (1984) 'Left-Right Political Scales: Some 'Expert' Judgments,' *European Journal of Political Research*, 12 (1): 73-88.
- Daalder, Hans (ed.) (1987) *Party Systems in Denmark, Austria, Switzerland, the Netherlands, and Belgium*, London: Frances Pinter Publishers.

- Dodd, L. C. (1976) *Coalitions in Parliamentary Government*, Princeton: Princeton University Press. 岡沢憲美訳 (一九七七) 『連合政権考証——政党政治の数量分析』政治広報センター。
- Duverger, Maurice (1951) *Les Partis Politiques*, Paris: Librairie Armond Colin. 岡野加穂留訳 (一九七〇) 『政党社会学——現代政党の組織と活動』潮出版社。
- Fischer, Jörn, Keith Dowding and Patrick Dumont (2012) 'The Duration and Durability of Cabinet Ministers,' *International Political Science Review*, 33 (5): 505-519.
- Ganson, William A. (1961) 'A Theory of Coalition Formation,' *American Sociological Review*, 26 (3): 373-382.
- Grofman, Bernard (1989) 'The Comparative Analysis of Coalition Formation and Duration: Distinguishing Between-Country and Within-Country Effects,' *British Journal of Political Science*, 19 (2): 291-302.
- Herman, Valentine and John Pope (1973) 'Minority Governments in Western Democracies,' *British Journal of Political Science*, 3 (2): 191-212.
- Katz, Richard S. and Peter Mair (1995) 'Changing Models of Party Organization and Party Democracy: The Emergence of the Cartel Party,' *Party Politics*, 1 (1): 5-28.
- Kirchheimer, Otto (1966) 'The Transformation of the Western European Party System,' in Joseph LaPalombara and Myron Weiner (eds.) *Political Parties and Political Development*, Princeton: Princeton University Press, pp. 177-200.
- Laver, Michael (1974) 'Dynamic Factors in Government Coalition Formation,' *European Journal of Political Research*, 2 (3): 259-270.
- Laver, Michael and Norman Schofield (1990) *Multiparty Government: The Politics of Coalition in Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Lijphart, Arend (1969) 'Consociational Democracy,' *World Politics*, XXI (2): 207-225.
- Lijphart, Arend (1981) 'Power-Sharing versus Majority Rule: Patterns of Cabinet Formation in Twenty Democracies,'

- Government and Opposition*, 16 (4) : 395-413.
- Lijphart, Arend (1982) 'The Relative Salience of the Socio-Economic and Religious Issue Dimensions: Coalition Formations in Ten Western Democracies, 1919-1979,' *European Journal of Political Research*, 10 (3) : 201-211.
- Lijphart, Arend (1984) *Democracies: Patterns of Majoritarian and Consensus Government in Twenty-One Countries*, New Haven: Yale University Press.
- Lipset, Seymour Martin and Stein Rokkan (eds.) (1967) *Party Systems and Voter Alignments*, New York: Free Press.
- Moury, Catherine (2010) 'Coalition Agreement and Party Mandate: How Coalition Agreements Constrain the Ministers,' *Party Politics*, 17 (3) : 385-404.
- Müller, Wolfgang C. and Kaare Strøm (eds.) (2000) *Coalition Governments in Western Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Müller, Wolfgang C. and Kaare Strøm (2000) 'Coalition Governance in Western Europe: An Introduction,' in Wolfgang C. Müller and Kaare Strøm (eds.) *Coalition Governments in Western Europe*, Oxford: Oxford University Press, pp. 1-31.
- Müller, Wolfgang C. and Kaare Strøm (2000) 'Coalition Governance in Western Europe,' in Wolfgang C. Müller and Kaare Strøm (eds.) *Coalition Governments in Western Europe*, Oxford: Oxford University Press, pp. 559-592.
- Pridham, Geoffrey (ed.) (1986) 'An Inductive Theoretical Framework for Coalitional Behaviour: Political Parties in Multi-Dimensional Perspective in Western Europe,' in Geoffrey Pridham (ed.) *Coalition Behaviour in Theory and Practice: An Inductive Model for Western Europe*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 1-23.
- Riker, William H. (1962) *The Theory of Political Coalitions*, New Haven: Yale University Press.
- Rokkan, Stein (1970) *Citizens, Elections, Parties: Approaches to the Comparative Study of the Processes of Development*, Oslo: Universitetsforlaget.
- Sartori, Giovanni (1976) *Parties and Party Systems: A Framework for Analysis*, Vol. 1, Cambridge: Cambridge University

- Press, 岡沢憲芙・川野秀之訳（一九八〇）『現代政党学——政党システム論の分析枠組み（Ⅰ・Ⅱ）』早稲田大学出版部。
- Schofield, Norman and Michael Laver (1985) 'Bargaining Theory and Portfolio Payoffs in European Coalition Governments 1945-83', *British Journal of Political Science*, 15 (2): 143-164.
- Strøm, Kaare (1984) 'Minority Governments in Parliamentary Democracies: The Rationality of Nonwinning Cabinet Solutions,' *Comparative Political Studies*, 17 (2): 199-227.
- Strøm, Kaare (1985) 'Party Goals and Government Performance in Parliamentary Democracies,' *American Political Science Review*, 79 (3): 738-754.
- Strøm, Kaare (1990) *Minority Government and Majority Rule*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Strøm, Kaare, Wolfgang C. Müller and Torbjörn Bergman (eds.) (2008) *Cabinets and Coalition Bargaining: The Democratic Life Cycle in Western Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Taylor, Michael and Michael Laver (1973) 'Government Coalitions in Western Europe,' *European Journal of Political Research*, 1 (3): 205-248.
- Warwick, Paul V. (1994) *Government Survival in Parliamentary Democracies*, Cambridge: Cambridge University Press.



